

# 昭和末期に韓

# 国へ移った半導体産業が 令和の日本に帰ってくる

伊藤 澄夫

伊藤製作所社長  
中京大学特別栄誉客員教授

ちょうど2年前の2019年12月号で、半導体生産の中心地が昭和末期に日本から韓国へと移ったことについて述べた。その経緯をもう一度振り返ってみる。

1980年代、それまで米国が得意としていた半導体を、日本が世界の50%を生産するまでに力をつけた。その後、急激な円高になつたにもかかわらず、日本の工業製品は世界中に洪水のように輸出され続け、膨大なドルを稼いだ。その「強い円」により、日本企業は有名な米国のビルや企業を次々と買い占めるといふ行動に出て、遂に米国の尻尾を踏んだ。

米国は、自国より技術や経済、軍事で上回る国を許さない国家だ。そこで半導体の生産工場を韓国に移転するよう日本に強要したのだ。なぜ韓国だったのか。ロシアと中国に面する朝鮮半島は地政学的に、日本より重要な地域と見ていたのだろう。また75年まで続いたベトナム戦争で苦戦していた米国に対し、韓国は30万人余りの兵士を参加させて一緒に戦い、約5000人の犠牲者を出した。その恩

義もあつたのだろう。米国としては、ベトナムで苦しい戦いをしていながら、日本は一兵の参戦もなく金儲けばかりに走り、けしからんと考えていたはずだ。

91年から始まった湾岸戦争では、アラブ諸国やソビエト連邦まで米国の意向に沿って多国籍軍に参加した。日本は憲法に縛られ兵を出せない代わりに1兆8000億円の資金を拠出したが、人的貢献が無いということで小切手外交と揶揄され、戦後、クエートは多くの国に感謝を表明したが、日本には一言のお礼もなかった。

国難時に共に戦うことがいかに大切であるかは歴史が示している。日本人の多くは「日本は戦争をしないから良い国だ」と思っているが、いずれ世界から突き落とされることにならなければ良いが…。生産拠点を韓国に移すといつても通常は簡単ではない。なぜ可能だったのか。半導体製造装置や部材の多くを日本企業が生産していたが、これらの装置の韓国への販売を禁止しなかった。それが日本の良い点でもあり、悪い点でもあ

る。さらに、日本の多くの半導体技術者が勤務先には内密で、毎週金曜日の最終便でソウルに向かい、日曜日まで高額の給与で指導していた。さらに、半導体の製造には巨額の資金を必要とするが、韓国の財閥系は大きな賭けに出た。追い打ちをかけるように米国はスーパー301条と言われる巨額の貿易関税を日本企業に吹っ掛けてきた。こうして日本はバブルが弾け、失われた30年がスタートした。

## 米韓の関係に変化

朝鮮半島には国家理念が異なる中国とロシアが隣接している。米国にとって韓国を強くすることは防衛上の道理にかなっている。そうして米韓関係が良好の時期、韓国のパククネ大統領は頻りに米国や他国を訪問し、その都度、日本に対する悪口外交に徹していた。

私はこれを属国根性と考えているが、当時のオバマ大統領はパク氏の言い分を尊重していたのだろう。しかしその後、パク氏が中国の軍事パレードに参加したことが米国の逆鱗に触れた。

その後、オバマ氏からトランプ大統領に政権交代となり、トランプ氏と安倍氏の信頼関係が一気に密接となった。また、パク大統領時代の2015年になされた慰安婦問題日韓合意では、当時の民主党政権で副大統領だったバイデン氏が関わっていた。文大統領がこれを反故しようとしたことでバイデン氏は反発した。

文氏は輸出の比率が高い中国からにらまれないよう、米国の陣営に入ることに距離を置きたいがため、その理由として「日本が歴史を反省しない」といった歪曲した歴史観を米国にぶつけた。さらには「日本が悪いからジーソミアを止める」と申し出たことで米国を激怒させた。

ジョークで「文氏は外交の天才」と言われているが、素人の私から見てもお粗末極まりない。韓国はいまや「先進国」と言われているが、80年代からの米国の意向によって大躍進できたことを理解していないのだ。韓国がもし中国陣営に入るとすれば、米國務省の重鎮は「韓国の経済をぶち壊す」とまで

言っている。また現在韓国は中国に25%もの輸出をしているが、中国は年々技術力を上げ、韓国の半導体生産ノウハウなども順次取り込もうとしていることをわかつているのだろうか。

## 日本に戻る兆し

安倍元総理は在任中、米国と安全保障や経済で一層タイトな関係になるよう仕向けてきた。一度は韓国に流れた半導体を日本に取り戻す条件は整ってきたといえる。ましてや日本は生産設備や部材など、今も世界有数の技術を持ち続けている。

日刊工業新聞によるとソニーは台湾のTSMCとつくばに合弁会社を設立し、デンソーも参加すると発表した。TSMCは半導体受託生産で世界の50%を占め、断トツのノウハウを持つ。次世代半導体の開発をTSMCと日本企業が引き、TSMCの米アリゾナ州新工場に続き、日本でも量産工場の計画があるという。技術的にサムスンを大幅にリードする同社と日本企業の合弁会社設立情報にサム

### いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。  
(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。



スンは驚愕している。  
いま半導体は、米国が設計し、生産設備や部材は日本、生産は台湾、韓国、米国が主流だが、将来の生産は台湾、米国、日本となる方向で進んでいると断言できる。かつて日本のお家芸であった半導体生産が日本に里帰りすることは、一国民としてこの上ない喜びだ。